

連合北海道札幌地区連合会／さっぽろ労働相談センター
 札幌圏雇用センサス 2021年5月の相談状況
 「働くときの約束事—労働契約—を知り自分を守ろう！」

1. 労働相談の概況

(1) 相談件数について

- 資料-1 「2021年 雇用形態別 相談者数 月別集計」
- 資料-2 「2021年5月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」
- 資料-3 「2021年5月 相談件数（雇用形態別）」

相談者数は83人、相談件数は128件、一人当相談件数は1.54件となりました。
 対前月比は+7人・+19件となり、一人当相談件数は+0.11Pとなっています。

【相談者数・相談件数・一人当相談件数の比較】

	相談者（人）	相談件数（件）	一人当相談件数（件）
2021年 5月	83	128	1.54
2021年 4月	76	109	1.43
2020年 5月	80	116	1.45

(2) 雇用形態別相談者数及び件数について

- 資料-2 「2021年5月 相談者数（雇用形態・男女、業種別）」
- 資料-3 「2021年5月 相談件数（雇用形態別）」

相談者数83人の内訳は、社員54人、期限付雇用契約者（契約・パート・バイト・嘱託・季節・派遣）28人となっており、男女比では男性49人・女性34人となっています。

相談件数128件の内訳は、社員83件、期限付雇用契約者（契約・パート・バイト・嘱託・季節・派遣）44件となっており、男女比では男性74件・女性54件となっています。

【雇用形態別 相談者数（人）】

	社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	39	5		4			1		49
女	15	6	7				5	1	34
計	54	11	7	4	0	0	6	1	83

【雇用形態別 相談件数（件）】

	社員	契約	パート	バイト	嘱託	季節	派遣	その他	合計
男	59	9		5			1		74
女	24	10	10				9	1	54
計	83	19	10	5	0	0	10	1	128

相談者数を男女比でみた場合、男性の相談が多く、雇用形態別にみると男性は社員に、女性は社員と期限付雇用契約者に分散しています。また相談件数も男性は社員に、女性は社員と期限付雇用契約者に分散しています。

(3) 業種別相談状況について

資料－4 「2021年 業種別 相談者数 月別集計」

資料－5 「2021年5月 相談件数(業種別)」

業種別相談状況による相談者数と相談件数の分布は次のとおりです。

	相談者数	相談件数
A農林水産業		
B鉱業・採石業		
C建設・設計・重機業	7	10
D食品製造・加工業		
Eその他製造業		
Fエネルギー・水道業		
G通信・報道・IT業	2	3
H交通業		
I陸運・倉庫業	8	15
J卸・小売・飲食業	15	23
K商品斡旋・リース業	1	2
L金融・保険業	1	2
M不動産業		
N医療・保健・医薬品業	9	13
O社会福祉・介護業	12	14
Pビル管理・警備業	7	10
Q労働者派遣業		
R教育・学習支援業	3	5
S会計・行政・法律事務所		
T宿泊・娯楽業	3	5
U複合サービス業		
Vその他サービス業	13	24
W廃棄物処理業		
X公務・公共サービス		
Y分類不能・その他	2	2

相談者数、相談件数共に、「卸・小売・飲食業」「その他サービス業」「社会福祉・介護業」に集中しています。

(4) 相談内容について

資料－3 「2021年5月 相談件数(雇用形態別)」

資料－6 「2021年 月別集計 相談件数(相談項目別)」

① 相談項目別の相談件数の分布は次のとおりです。

「労働組合関係」 0件

「労働契約関係」 32件 (就業規則・雇用契約 25件、配転・出向 1件、その他 6件)

「賃金関係」 28件 (不払残業・割増賃金 13件、賃金未払 4件、一時金 1件、最低賃金 1件、その他 9件)

「労働時間関係」 16件 (年次有給休暇 10件、長時間労働 3件、休日・休憩 1件、その他 2件)

「雇用関係」 15件 (解雇・退職強要・契約打切 10件、合理化・倒産 2件、休業補償 1件、その他 1件)

「退職関係」 8件 (退職金・退職手続 4件、その他 4件)

「保険・税関係」 12件 (雇用保険・労災保険 6件、健保・年金 2件、税金 1件、その他 3件)

「安全衛生」 6件 (労働災害 3件、安全衛生 1件、その他 2件)

「差別など」 7件 (嫌がらせ・パワハラ 5件、男女差別 1件、セクハラ 1件)

「その他」 4件 (経営問題・労務管理 2件、その他 2件)

労働契約関係では、「就業規則・雇用契約」に集中しています。

賃金関係では、「不払残業・割増賃金」となっており、労働時間関係の相談は、「年次有給休暇」に集中しています

② 相談内容と雇用形態の内容を検証すると次のとおり分布されます。

	社員		契約		パート		バイト		嘱託		季節		派遣		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																	0	0
契約	16	6	1	2		3								4			17	15
賃金	10	5	3	1		3	3						1	2			17	11
時間	6	4	2			4											8	8
雇用	10	1	1	2										1			11	4
退職	4	2		1										1			4	4
保険	3	2	2	3			2										7	5
安全	5													1			5	1
差別	4	2		1													4	3
他	1	2														1	1	3
計	59	24	9	10		10	5						1	9		1	74	54

「社員」の抱える相談項目が83件と相談件数全体の65%を占めています。

「期限付雇用契約者（契約・パート・バイト・嘱託・季節・派遣）」は44件で相談件数全体の34%を占めています。

(5) 違法件数について

資料-3 「2021年5月 相談件数（雇用形態別）」

資料-7 「2021年 月別集計 違法件数（相談項目別）」

83人から寄せられた128件の相談中、違法と判断される項目は53件となっています。41.4%が違法という状況です。53件の主な内訳は次のとおりです。

【項目別違法件数の分布】

項目	違法件数	違法率	全相談件数
労働組合関係	0件	0.0%	0件
労働契約関係	11件	34.4%	32件
賃金関係	20件	71.4%	28件
労働時間関係	7件	43.8%	16件
雇用関係	7件	46.7%	15件
退職関係	0件	0.0%	8件
保険・税	3件	25.0%	12件
安全衛生	1件	16.7%	6件
差別	4件	57.1%	7件
その他	0件	0.0%	4件
総数	53件	41.4%	128件

2. 雇用情勢について

5月の相談状況は、相談者数・相談件数ともに対前年を上回りました。一人当たりの相談件数も1.54件と対前年を上回り、相談者が抱える相談項目の多重化傾向が強まっていることが読み取れます。

正社員男性からの相談が最も多く、相談内容は「労働契約関係（就業規則・雇用契約）」「賃金関係（不払残業・割増賃金）」「労働時間関係（年次有給休暇）」に集中しました。男女比では男性・女性ともに社員と期限付雇用契約者（契約・パート）に分散しています。

違法率は41.4%となっており、「賃金関係（不払残業・割増賃金）」「差別など（嫌がらせ・パワハラ）」の項目で高い数値となっています。

業種別相談状況では、「卸・小売・飲食業」「その他サービス業」「社会福祉・介護業」に相談者数・相談件数が集中しています。

北海道労働局の統計によると、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響で、2020年度の倒産や解雇などの事業主都合による離職者数が、前年同期比で2割強増えました。また、厚生労働省の毎月勤労統計調査では、残業代の減少幅が最大となったと公表されました。しかし、本来事業主都合による退職理由が本人都合によるものとされる事例も散見されています。また、労働相談が多く寄せられている、「労働契約関係（就業規則・雇用契約）」では、事業主が一方的に不利益変更を強行する状況が続いています。その背景に、コロナ禍に紛れて従業員への十分な説明もなく就業規則や雇用契約の変更、そして人手不足の常態化に伴う不払残業・年次有給休暇の取得拒否などの労働強化が目立っています。

一方、政府の新型コロナウイルス対策で中小企業への一時支援金の給付が予算の2割にとどまっていることが明らかになりました。そもそも無駄な予算だったのか、制度設計が実態に合わずに必要な支援が行き届かなかったのであれば問題です。厳しい現状を乗り切るためには、地域・職場・労使一体となって知恵を出し合うことが必要です。

ひとりで悩まず、まず相談を！関係機関（労働組合・労働局・弁護士）に相談してください。